

日本介護医療院協会「2026年度調査」全体集計まとめ

実施：令和8（2026）年6月

対象：介護医療院 782 施設（会員 305 施設および非会員 477 施設）

回答：141 施設（会員 85 施設、非会員 56 施設、療養床数計 10,044 床）

回答率：18.0%

0. 介護医療院の経営の継続性について

（1）介護医療院の経営の現状について（n=141 施設）

	施設数	比率（%）
1. 開設時のまま継続している。	118	83.7
2. 開設時より規模を拡大した。または近々規模の拡大を計画している。	12	8.5
3. 開設時より規模を縮小した（一部休床）。または近々規模の縮小もしくは閉院を予定している。	7	5.0
4. 全床休床している。	1	0.7
5. 閉院した。	3	2.1

* 「4. 全床休床している」または「5. 閉院した」と回答した施設

A 施設：2026 年 4 月より、全床休床

B 施設：2026 年 3 月より、閉院（関連病院との統合による）

C 施設：2025 年 1 月より、閉院

D 施設：2026 年 5 月より、閉院（他施設に機能転換したため）

（2）上記（1）で「1. 開設時のまま継続」または「2. 開設時より規模を拡大（計画を含む）」と回答した施設にお伺いします。その理由は何ですか。（複数回答可）（n=129 施設）

	施設数	比率（%）
1. 入所者増加対応	21	16.3
2. 経営的に可能だから	106	82.2
3. その他	11	8.5

（3）上記（1）で「3. 開設時より規模を縮小（予定を含む）」「4. 全床休床」「5. 閉院」と回答した施設にお伺いします。その理由は何ですか。（複数回答可）（n=10 施設）

	施設数	比率（%）
1. 職員不足のため	7	70.0
2. 入所者不足のため	4	40.0
3. 経営難のため	2	20.0
4. その他	3	30.0

* 「1. 職員不足のため」の内訳（n＝7 施設）

	施設数	比率（％）
1-1. 介護職不足	4	57.1
1-2. 看護職不足	2	28.6
1-3. 医師不足	1	14.3

* 「2. 入所者不足のため」の内訳（n＝3 施設）

	施設数	比率（％）
2-1. 絶対数不足	0	0.0
2-2. 医療行為等の負担 が大きい	3	100.0
2-3. その他	0	0.0

* 以降の設問は、上記（1）において、「4. 全床休床している」「5. 閉院した」を除き、介護医療院の運営が継続されている施設を対象とする。

1. 概要

（1）療養床総数

	全 体		Ⅰ 型		Ⅱ 型	
		うち、 ユニット型		うち、 ユニット型		うち、 ユニット型
回答施設数	137	3	95	2	42	1
療養床総数（床）	10,044	144	7,848	97	2,196	47
平均（床）	73.3	48.0	82.6	48.5	52.3	47.0

（2）入所者数と稼働率 ※2026 年 7 月 1 日 24 時現在の入所者数÷療養床総数×100

	全体	Ⅰ 型	Ⅱ 型
回答施設数	137	95	42
入所者数（人）	9,396	7,366	2,030
療養床数（床）	10,044	7,848	2,196
稼働率（％）	93.5	93.9	92.4

(3) 介護医療院の療養床について、移行する前の施設種別（n＝135 施設）

（病床数）

	全体	I 型	II 型
回答病床数	10,373	7,954	2,419
1. 介護療養病床	6,785	6,360	425
2. 介護療養診療所	0	0	0
3. 医療療養病棟 1	962	650	312
4. 医療療養病棟 2	655	317	338
5. 医療療養病棟 経過措置	183	60	123
6. 医療療養診療所	4	0	4
7. 老人性認知症疾患療養病棟	0	0	0
8. 介護療養型老人保健施設	871	257	614
9. 一般病床から（介護・医療療養病床以外の病床から）	64	0	64
10. その他のベッドから（従来型老人保健施設等から）	290	0	290
11. 新設（新規開設）	304	253	51
12. 上記以外	255	57	198

比率（％）

	全体	I 型	II 型
回答病床数	10,373	7,954	2,419
1. 介護療養病床	65.4	80.0	17.6
2. 介護療養診療所	0.0	0.0	0.0
3. 医療療養病棟 1	9.3	8.2	12.9
4. 医療療養病棟 2	6.3	4.0	14.0
5. 医療療養病棟 経過措置	1.8	0.8	5.1
6. 医療療養診療所	0.0	0.0	0.2
7. 老人性認知症疾患療養病棟	0.0	0.0	0.0
8. 介護療養型老人保健施設	8.4	3.2	25.4
9. 一般病床から（介護・医療療養病床以外の病床から）	0.6	0.0	2.6
10. その他のベッドから（従来型老人保健施設等から）	2.8	0.0	12.0
11. 新設（新規開設）	2.9	3.2	2.1
12. 上記以外	2.5	0.7	8.2

(4) 開設場所 (n = 137 施設)

(施設数)

	全体	I 型	II 型
回答施設数	137	95	42
1. 病院建物内併設	109	80	29
2. 病院敷地内併設	14	10	4
3. 独立	9	5	4
4. その他	5	0	5

比率 (%)

	全体	I 型	II 型
回答施設数	137	95	42
1. 病院建物内併設	79. 6	84. 2	69. 0
2. 病院敷地内併設	10. 2	10. 5	9. 5
3. 独立	6. 6	5. 3	9. 5
4. その他	3. 6	0. 0	11. 9

2. 新入所者数と入所経路（2026 年 4 月～6 月までの 3 か月間）（n＝136 施設）

※回復期リハ、地域包括ケア、急性期等（加算含む）の「在宅復帰率」が要件化されている病棟は、「在宅復帰系病棟」としてまとめている。（※「在宅復帰機能強化加算」を算定している療養病棟は含めない）

（新入所者数）

	全体	I 型	II 型
2026 年 4 月から 6 月までの 3 か月間における新入所者総数	1,869	1,457	412
1. 自宅から	102	83	19
2. 自宅系高齢者施設（有料老人ホーム・特養等）から	55	38	17
3. 老人保健施設から	50	35	15
4. 自院の在宅復帰系病棟から	536	388	148
5. 自院の上記以外の病棟から	376	316	60
6. 他院の在宅復帰系の病棟から	278	217	61
7. 他院の上記以外の病棟から	445	375	70
8. その他	27	5	22

比率（％）

	全体	I 型	II 型
2026 年 4 月から 6 月までの 3 か月間における新入所者総数	1,869	1,457	412
1. 自宅から	5.5	5.7	4.6
2. 自宅系高齢者施設（有料老人ホーム・特養等）から	2.9	2.6	4.1
3. 老人保健施設から	2.7	2.4	3.6
4. 自院の在宅復帰系病棟から	28.7	26.6	35.9
5. 自院の上記以外の病棟から	20.1	21.7	14.6
6. 他院の在宅復帰系の病棟から	14.9	14.9	14.8
7. 他院の上記以外の病棟から	23.8	25.7	17.0
8. その他	1.4	0.3	5.3

3. 退所者数と退所先（2026 年 4 月～6 月までの 3 か月間）（n＝135 施設）

※回復期リハ、地域包括ケア、急性期の病棟は、「在宅復帰系」としてまとめている。

（退所者数）

	全体	I 型	II 型	病院建物内併設 病院敷地内併設	独立	その他
2026 年 4 月から 6 月までの 3 か月間における退所者総数	1,837	1,426	411	271	86	54
1. 自宅へ	88	68	20	12	7	1
2. 自宅系高齢者施設（有料老 人ホーム・特養等）へ	125	106	19	18	0	1
3. 老人保健施設へ	60	51	9	8	0	1
4. 自院の在宅復帰系病棟へ	102	65	37	16	21	0
5. 自院の上記以外の病棟へ	226	170	56	46	10	0
6. 他院の在宅復帰系病棟へ	40	17	23	8	15	0
7. 他院の上記以外の病棟へ	122	88	34	21	9	4
8. 死亡退所	1,054	856	198	142	24	32
9. その他	20	5	15	0	0	15

比率（％）

	全体	I 型	II 型	病院建物内併設 病院敷地内併設	独立	その他
2026 年 4 月から 6 月までの 3 か月間における退所者総数	1,837	1,426	411	271	86	54
1. 自宅へ	4.8	4.8	4.9	4.4	8.1	1.9
2. 自宅系高齢者施設（有料老 人ホーム・特養等）へ	6.8	7.4	4.6	6.6	0.0	1.9
3. 老人保健施設へ	3.3	3.6	2.2	3.0	0.0	1.9
4. 自院の在宅復帰系病棟へ	5.6	4.6	9.0	5.9	24.4	0.0
5. 自院の上記以外の病棟へ	12.3	11.9	13.6	17.0	11.6	0.0
6. 他院の在宅復帰系病棟へ	2.2	1.2	5.6	3.0	17.4	0.0
7. 他院の上記以外の病棟へ	6.6	6.2	8.3	7.7	10.5	7.4
8. 死亡退所	57.4	60.0	48.2	52.4	27.9	59.3
9. その他	1.1	0.4	3.6	0.0	0.0	27.8

4. 介護医療院における急性期病院からの受け入れについて

(1) 2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日（1 年間）に急性期病院（併設の病院を除く）から新規に入所した入所者の人数と要介護度の状況（n=87 施設）

	入所者数	比率（％）
2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日（1 年間）に急性期病院（併設の病院を除く）から新規に入所した利用者の人数（※ 1）	1,909	100.0
①未認定又は要支援 1 又は要支援 2（要介護認定を申請中）	106	5.6
②要介護度 1	89	4.7
③要介護度 2	153	8.0
④要介護度 3	258	13.5
⑤要介護度 4	613	32.1
⑥要介護度 5	690	36.1

※ 1 過去に貴介護医療院に入所されていて、急性期病院等に入院した後に、再度、貴介護医療院に入所された利用者は除く。

(2) 上記（1）で要介護度が「未認定又は要支援 1 又は要支援 2」「要介護度 1」「要介護度 2」の入所者のうち、入所時において「認定されている要介護度」と「実際の利用者の状態」にギャップがあった入所者（※ 2）（n=37 施設）

	入所者数	
「未認定又は要支援 1 又は要支援 2（要介護認定を申請中）」「要介護度 1」「要介護度 2」の入所者	348	
うち、入所時において「認定されている要介護度」と「実際の利用者の状態」にギャップがあった入所者（※）	184	52.9%

※ 2 例えば、入所時には要介護度 1 の認定がされていたが、実際の状態は要介護度 4、5 に相当し、「想定される以上のケアが必要であった入所者」や「想定される医療行為を超えた医療行為が必要となった入所者」など。

5. 協力医療機関との連携体制の構築について

(1) 2026 年 7 月 1 日時点で協力医療機関を定めていますか。(n=137 施設)

	施設数	比率 (%)
1. 定めている	136	99.3
2. 定めていない	0	0.0
3. 交渉中または検討中	1	0.7

(2) 上記 (1) で協力医療機関を「1. 定めている」と回答した施設に下記①～⑦をお伺いします。

①協力医療機関は法人内医療機関ですか。(n=136 施設)

	施設数	比率 (%)
1. 併存・敷地内法人内医療機関である	94	69.1
2. 敷地外法人内医療機関である	10	7.4
3. 他法人の医療機関である	32	23.5

②協力医療機関の病院の機能はどれですか。(複数回答可)(n=135 施設)

	施設数	比率 (%)
1. 急性期病院である	50	37.0
2. 回復期、慢性期病院である	83	61.5
3. 急性期、慢性期両方(2 病院)以上と契約している	17	12.6
4. その他	12	8.9

* 「4. その他」：歯科、精神科一般

③協力医療機関からの急変時の往診の例はありますか。(2025 年 4 月から 2026 年 3 月までの 1 年間)

(n=129 施設)

	施設数	比率 (%)
1. ある	30	23.3
2. ない	99	76.7

④協力医療機関に緊急転院をした例はありますか。(2025 年 4 月から 2026 年 3 月までの 1 年間)

(n=128 施設)

	施設数	比率 (%)
1. ある	62	48.4
2. ない	66	51.6

⑤協力医療機関に診療を断られた例がありますか。(2025 年 4 月から 2026 年 3 月までの 1 年間)

(n=133 施設)

	施設数	比率 (%)
1. ある	2	1.5
2. ない	131	98.5

⑥協力医療機関との月に 1 回のカンファレンスは、どのように開催されていますか。(n=131 施設)

	施設数	比率 (%)
1. 主に訪問 (どちらかの病院へ) している	76	58.0
2. 主に WEB 開催している	13	9.9
3. その他	42	32.1

⑦協力医療機関連携加算を算定していますか。(n=132 施設)

	施設数	比率 (%)
1. 協力医療機関の 3 要件①～③ (※) を満たす場合 (50 単位/月) を算定している	95	72.0
2. 上記 1 以外の場合 (5 単位/月) を算定している	1	0.8
3. 算定していない	36	27.3

協力医療機関の 3 要件 : ①常時相談対応を行う体制

②常時診療を行う体制

③入所者の入院を原則として受け入れる体制

* 協力医療機関連携加算を算定していない理由 (複数回答可) (n=26 施設)

	施設数	比率 (%)
1. 常時相談対応を行う体制が整わない	4	15.4
2. 常時診療を行う体制が整わない	5	19.2
3. 入所者の入院を原則として受け入れる体制が整わない	1	3.8
4. 定期的な会議を行う体制が整わない	14	53.8
5. その他	7	26.9

* 「5. その他」: 協力医療機関を選定したばかりで、加算の算定まで至っていない。

同一法人算定不可のため。

医師が病院と兼務のため介護医療院内ですべて完結でき、あえて連携をとる必要がない。

協力医療機関である病院の都合により、会議が行えていない。

6. ターミナルケアカンファレンス（意思確認カンファレンス（仮称））について

（2026年4月～6月までの3か月間）

- （1）ターミナルケアに係る計画を作成するための入所者・家族等の同意を得るための
「介護医療院の施設基準に合ったカンファレンス」の開催

	全体	I 型	II 型
回答施設数	90	62	28
3か月間の実入所者数	4,850	3,680	1,170
開催した入所者数	1,542	1,269	273
開催延べ回数	1,845	1,556	289

※「介護医療院の施設基準に合ったカンファレンス」には、本人の参加、不参加どちらも含む。

※本人の意思がはっきりしない場合は、家族、書面（事前指示書）、職員、代理人（家族以外の第三者）で意思を想定したものをカウントする。

- （2）上記（1）の「介護医療院の施設基準に合ったカンファレンス」の開催のうち、本人が参加し、意思を表明した「本来のACP・人生会議」カンファレンスの開催回数

	施設数	開催延べ回数	
（1）介護医療院の施設基準に合ったカンファレンス	90	1,845	
（1）のうち、本人が参加し、意思を表明したカンファレンス（ACP）	13	57	3.1%

- （3）上記（1）の「介護医療院の施設基準に合ったカンファレンス」を開催した入所者数のうち、介護医療院入所前にACPを実施していた入所者数、介護医療院入所前に事前指示書等を持参していた入所者数

	施設数	開催した入所者数	
（1）介護医療院の施設基準に合ったカンファレンス	90	1,542	
（1）のうち、介護医療院入所前にACPを実施していた入所者数	20	173	11.2%
（1）のうち、介護医療院入所前に事前指示書等を持参していた入所者数	9	72	4.7%

※事前指示書等とは、「本人が自らの意思で作成した、あるいは、本人の意思が示された文書」を言う。

※DNAR 同意書（心肺蘇生を行わないことに関する同意書）の場合、本人の意思が示されたものであれば、ここで言う事前指示書等に含まれる（家族によるDNAR 同意書は含まれない）。

7. 入所者の要介護度について（2026 年 7 月 1 日現在の状態）（n=137 施設）

（施設数）

	全体	I 型	II 型
回答入所者数	9,714	7,383	2,331
要介護 5	3,907	3,229	678
要介護 4	3,745	3,001	744
要介護 3	1,043	710	333
要介護 2	424	245	179
要介護 1	207	115	92
申請・区分変更等、未確定	388	83	305

比率（％）

	全体	I 型	II 型
回答入所者数	9,714	7,383	2,331
要介護 5	40.2	43.7	29.1
要介護 4	38.6	40.6	31.9
要介護 3	10.7	9.6	14.3
要介護 2	4.4	3.3	7.7
要介護 1	2.1	1.6	3.9
申請・区分変更等、未確定	4.0	1.1	13.1

* 平均要介護度

	全体	I 型	II 型
平均要介護度	4.15	4.23	3.86

8. 2026 年 5 月の介護保険算定単価（1 人/日）（n=118 施設）

※月の入所に関する介護保険収入を入所者延べ数で除した金額

	全体	I 型	II 型
回答施設数	118	88	30
介護保険算定単価 平均（1 人/日）	14,783	15,459	12,801

9. 「自立支援促進に関する評価・支援計画書」における「尊厳の保持に資する取り組み」の実施状況について
「尊厳の保持に資する取り組み」の実施状況（５段階評価）

（施設数）

	回答 施設数	5. よく できている	4. でき ている	3. 普通	2. あまり できていない	1. できて いない	平均点
1. 身体拘束ゼロへの取り組み	136	58	56	16	6	0	4.2
2. 手荒い介護をしない	136	43	68	23	1	1	4.1
3. 生理現象を放置・我慢させない	136	32	69	35	0	0	4.0
4. 子ども扱いしない	136	39	59	37	1	0	4.0
5. いじわるしない	136	68	53	14	0	1	4.4
6. プライバシーの保護	136	38	67	28	3	0	4.0
7. 選挙権の行使	136	57	36	24	6	13	3.9
8. お金の管理	128	43	21	40	7	17	3.5
9. 人生の最終段階における医療・ケアに本人 が参加し、本人の意思を確認している（ACP）	136	8	24	50	42	12	2.8
10. 本人が意思を表出できないときに、代 理人を決めている	136	49	57	24	5	1	4.1
11. 本人が参加できないので、家族や代理 人と本人の意思を推測している	136	55	57	22	2	0	4.2

比率（％）

	回答 施設数	5. よく できている	4. でき ている	3. 普通	2. あまり できていない	1. できて いない	平均点
1. 身体拘束ゼロへの取り組み	136	42.6	41.2	11.8	4.4	0.0	4.2
2. 手荒い介護をしない	136	31.6	50.0	16.9	0.7	0.7	4.1
3. 生理現象を放置・我慢させない	136	23.5	50.7	25.7	0.0	0.0	4.0
4. 子ども扱いしない	136	28.7	43.4	27.2	0.7	0.0	4.0
5. いじわるしない	136	50.0	39.0	10.3	0.0	0.7	4.4
6. プライバシーの保護	136	27.9	49.3	20.6	2.2	0.0	4.0
7. 選挙権の行使	136	41.9	26.5	17.6	4.4	9.6	3.9
8. お金の管理	128	33.6	16.4	31.3	5.5	13.3	3.5
9. 人生の最終段階における医療・ケアに本人 が参加し、本人の意思を確認している（ACP）	136	5.9	17.6	36.8	30.9	8.8	2.8
10. 本人が意思を表出できないときに、代 理人を決めている	136	36.0	41.9	17.6	3.7	0.7	4.1
11. 本人が参加できないので、家族や代理 人と本人の意思を推測している	136	40.4	41.9	16.2	1.5	0.0	4.2

* 身体拘束について、2026 年 4 月から 6 月までの 3 か月間の実施（n = 137 施設）

	実施施設数	回答施設に占める 比率（％）	実施施設における 平均実施件数 （100 床換算）
身体拘束の実施	77	56. 2	16

* 身体拘束の主な理由（複数回答可）（n = 77 施設）

	施設数	比率（％）
1. 経鼻栄養等チューブトラブル防止	70	90. 9
2. 転倒・転落防止	41	53. 2
3. その他	26	33. 8

* 「3. その他」：自傷行為の防止

不潔行為

介護拒否

皮膚トラブル

暴力行為防止

治療上の安静保持

脱衣行為防止

CV カテーテル抜去リスク防止

PEG トラブル

10. 2026年5月に請求したリハビリテーションに関する特別診療費の取得状況について（n=137施設）

	算定 施設数	回答施設に 占める 比率（％）	算定施設における 件数（平均） （100床換算）	算定施設における 延べ回数（平均） （100床換算）
1. a. 理学療法	112	81.8	73	463
b. 理学減算	69	50.4	25	209
2. a. 作業療法	80	58.4	64	447
b. 作業減算	45	32.8	21	147
3. a. 言語聴覚療法	55	40.1	43	258
b. 言語聴覚減算	23	16.8	15	174
4. 集団コミュニケーション療法	5	3.6	34	302
5. 摂食機能療法	63	46.0	31	106
6. 短期集中リハビリテーション	66	48.2	15	191
7. 認知症短期集中リハビリテーション	12	8.8	13	106
8. 精神科作業療法	6	4.4	68	583
9. 認知症入所精神療法	1	0.7	20	20

11. 医療行為等の現状・実施について、2026年4月から6月までの3か月間に実施した件数（1）

	上段：実施した施設（施設数）		
	中段：実施した施設の比率（％）		
	下段：実施例数の平均（100床換算）		
	全体	I 型	Ⅱ 型
回答施設数	137	95	42
1. 他院外来受診数	88	62	26
	64.2	65.3	61.9
	8	6	13
2. 他病棟、他病院への緊急入院もしくは救急搬送数	65	42	23
	47.4	44.2	54.8
	5	5	5
3. 末期がん患者の受け入れ（緩和目的）	29	25	4
	21.2	26.3	9.5
	3	3	3
4. 抗生剤末梢点滴治療（肺炎、尿路感染等）	108	77	31
	78.8	81.1	73.8
	16	17	16
5. 脱水・熱中症等に対する末梢補液点滴治療	74	60	14
	54.0	63.2	33.3
	15	16	11
6. 中心静脈ライン	37	31	6
	27.0	32.6	14.3
	5	5	5
7. その他点滴治療	79	57	22
	57.7	60.0	52.4
	19	17	21
8. インスリン投与	81	61	20
	59.1	64.2	47.6
	6	6	7

11. 医療行為等の現状・実施について、2026年4月から6月までの3か月間に実施した件数（2）

	上段：実施した施設（施設数）		
	中段：実施した施設の比率（％）		
	下段：実施例数の平均（100床換算）		
	全体	I 型	II 型
回答施設数	137	95	42
9. 褥瘡・創傷治療（デブリ、持続吸引等）	91	63	28
	66.4	66.3	66.7
	10	10	12
10. 酸素投与	121	86	35
	88.3	90.5	83.3
	13	14	12
11. 気管切開のケア	27	22	5
	19.7	23.2	11.9
	6	4	15
12. 経鼻経管、胃ろうによる栄養投与・交換	125	89	36
	91.2	93.7	85.7
	40	46	27
13. 歯科治療	104	73	31
	75.9	76.8	73.8
	30	31	28
14. 持続モニター	97	76	21
	70.8	80.0	50.0
	11	12	7
15. 膀胱カテーテル管理	114	83	31
	83.2	87.4	73.8
	20	20	19
16. 人工肛門管理	54	41	13
	39.4	43.2	31.0
	3	3	3

11. 医療行為等の現状・実施について、2026年4月から6月までの3か月間に実施した件数（3）

	上段：実施した施設（施設数）		
	中段：実施した施設の比率（％）		
	下段：実施例数の平均（100床換算）		
	全体	I 型	Ⅱ 型
回答施設数	137	95	42
17. 麻薬による疼痛ケア	16	11	5
	11.7	11.6	11.9
	3	2	4
18. 抗がん剤投与（経口、点滴含む）	13	7	6
	9.5	7.4	14.3
	3	3	2
19. 新型コロナ治療薬	1	0	1
	0.7	0.0	2.4
	2	—	2
20. 単純レントゲン撮影、透視	113	80	33
	82.5	84.2	78.6
	47	54	32
21. 超音波検査、内視鏡検査	36	22	14
	26.3	23.2	33.3
	7	6	8
22. CT scan MRI	83	62	21
	60.6	65.3	50.0
	26	29	16
23. 血液検査	114	76	38
	83.2	80.0	90.5
	82	79	87
24. その他	6	6	0
	4.4	6.3	0.0
	27	27	—

12. 現場で苦勞していることがらについて（複数回答）（n=137 施設）

	施設数	比率（%）
1. 生活施設としての環境整備	57	41.6
2. 自宅としての入所者への対応	27	19.7
3. 身体拘束ゼロ対策	62	45.3
4. 介護保険書類の煩雑さ	58	42.3
5. 事故届け出の基準、書類の煩雑さ	19	13.9
6. 看護師確保	89	65.0
7. 介護職確保	101	73.7
8. ケアマネジャー確保	32	23.4
9. 医師確保	14	10.2
10. 入所者確保	37	27.0
11. 介護職処遇改善加算に関して	14	10.2
12. 医療行為がやりにくい	16	11.7
13. 急性期への転院希望がある	8	5.8
14. ターミナルの意識	32	23.4
15. 利用者・家族の介護医療院への理解	30	21.9
16. 地域との交流・地域貢献	48	35.0
17. その他	5	3.6

13. 介護職員の処遇改善について

(1) 介護職員の処遇改善加算は、下記のうちどれを取得していますか。(n=134 施設)

	施設数	比率 (%)
1. 介護職員等処遇改善加算 (Ⅰ)	73	54.5
2. 介護職員等処遇改善加算 (Ⅱ)	25	18.7
3. 介護職員等処遇改善加算 (Ⅲ)	16	11.9
4. 介護職員等処遇改善加算 (Ⅳ)	13	9.7
5. 介護職員等処遇改善加算 (Ⅴ) 経過措置区分	2	1.5
6. 加算の取得はなし	5	3.7

(2) 上記 (1) でいずれかの加算の支給を受けているにお伺いします。

介護施設ではない併設病院病床の看護助手、介護職員に対する処遇改善について、
該当するものはどれですか。(n=126 施設)

	施設数	比率 (%)
1. 診療報酬のベースアップ評価料を支給する	59	46.8
2. ベースアップ評価料に病院持ち出し分を追加して支給する	50	39.7
3. 病院は併設されていない	10	7.9
4. その他	7	5.6

14. 介護医療院に看護師特定行為研修の修了者は在籍していますか（n=135 施設）

	施設数	比率（％）
1. 在籍している	15	11.1
2. 在籍していない	120	88.9

15. 介護医療院の直接の管理者の職種について（複数回答）（n=136 施設）

※届出上の管理者ではなく、勤務表の作成等を行う現場の管理者

	施設数	比率（％）
1. 医師	25	18.4
2. 特定行為研修を修了した看護師	4	2.9
3. 認定もしくは専門看護師	3	2.2
4. 上記以外の看護師	103	75.7
5. 介護福祉士	22	16.2
6. その他	6	4.4

16. 介護職不足について

(1) 介護職は充足していますか。(n=137 施設)

	施設数	比率 (%)
1. 充足している	23	16.8
2. ギリギリである	63	46.0
3. 不足している	51	37.2

(2) 介護職員・看護職員に外国人を採用していますか。(n=136 施設)

	施設数	比率 (%)
1. 外国人を採用している	76	55.9
2. 外国人を採用していない	54	39.7
3. 外国人を採用する予定はある・採用を考えている	6	4.4

* 採用している外国人の介護職員・看護職員の人数

	人数	
介護職員	399	67 施設
看護職員	5	4 施設

* 採用している外国人の在留資格

	人数	比率 (%)
1. 医療（看護師）	8	1.7
2. 介護（介護福祉士資格所有）	104	22.7
3. 技能実習	83	18.1
4. 特定技能	171	37.3
5. 特定活動（EPA 看護師候補者）	1	0.2
6. 特定活動（EPA 介護福祉士候補者）	18	3.9
7. 永住者	15	3.3
8. 留学	42	9.2
9. 定住者	6	1.3
10. 家族滞在	2	0.4
11. 日本人の配偶者等	3	0.7
12. その他	5	1.1
計	458	100.0

17. 介護機器等の導入について

(1) 看護・介護職の業務改善の目的で、介護機器等を導入していますか。

(施設数)

	回答施設数	1. 導入している	2. 導入していない
①汎用文書生成 AI	132	7	125
②介護記録ソフト等	133	69	64
③インカム等	132	24	108
④見守り機器	134	79	55
⑤腰の負担軽減機器	132	23	109
⑥移乗支援機器	134	32	102
⑦とろみ給茶器	133	30	103
⑧再加熱キャビネット	130	11	119

比率 (%)

	回答施設数	1. 導入している	2. 導入していない
①汎用文書生成 AI	132	5.3	94.7
②介護記録ソフト等	133	51.9	48.1
③インカム等	132	18.2	81.8
④見守り機器	134	59.0	41.0
⑤腰の負担軽減機器	132	17.4	82.6
⑥移乗支援機器	134	23.9	76.1
⑦とろみ給茶器	133	22.6	77.4
⑧再加熱キャビネット	130	8.5	91.5

(2) 上記(1)で介護機器等を「1.導入している」と回答した場合

介護機器等の導入は業務改善につながっていますか。

(施設数)

	回答施設数	1. つながっている	2. つながっていない	3. どちらとも いえない
①汎用文書生成 AI	6	4	1	1
②介護記録ソフト等	65	52	3	10
③インカム等	24	20	1	3
④見守り機器	76	60	2	14
⑤腰の負担軽減機器	22	19	3	0
⑥移乗支援機器	31	24	1	6
⑦とりみ給茶器	29	28	0	1
⑧再加熱キャビネット	12	10	2	0

比率 (%)

	回答施設数	1. つながっている	2. つながっていない	3. どちらとも いえない
①汎用文書生成 AI	6	66.7	16.7	16.7
②介護記録ソフト等	65	80.0	4.6	15.4
③インカム等	24	83.3	4.2	12.5
④見守り機器	76	78.9	2.6	18.4
⑤腰の負担軽減機器	22	86.4	13.6	0.0
⑥移乗支援機器	31	77.4	3.2	19.4
⑦とりみ給茶器	29	96.6	0.0	3.4
⑧再加熱キャビネット	12	83.3	16.7	0.0

(3)上記(1)で介護機器等を「1.導入している」と回答した場合

介護機器等の導入にあたって助成金・補助金等を活用しましたか。

(施設数)

	回答施設数	1. 活用した	2. 活用していない
①汎用文書生成 AI	6	0	6
②介護記録ソフト等	64	17	47
③インカム等	21	15	6
④見守り機器	73	37	36
⑤腰の負担軽減機器	22	8	14
⑥移乗支援機器	28	13	15
⑦とりみ給茶器	29	6	23
⑧再加熱キャビネット	11	3	8

比率 (%)

	回答施設数	1. 導入している	2. 導入していない
①汎用文書生成 AI	6	0.0	100.0
②介護記録ソフト等	64	26.6	73.4
③インカム等	21	71.4	28.6
④見守り機器	73	50.7	49.3
⑤腰の負担軽減機器	22	36.4	63.6
⑥移乗支援機器	28	46.4	53.6
⑦とりみ給茶器	29	20.7	79.3
⑧再加熱キャビネット	11	27.3	72.7

18. 総合的な評価

(1) 介護医療院への移行（開設）は収益上よかったですか。（n=137 施設）

（施設数）

	全体	I 型	II 型
回答施設数	137	95	42
1. 移行前より収益が増えた	57	40	17
2. 変わらない	36	28	8
3. 移行前より収益が減った	17	11	6
4. わからない	27	16	11

比率（%）

	全体	I 型	II 型
回答施設数	137	95	42
1. 移行前より収益が増えた	41.6	42.1	40.5
2. 変わらない	26.3	29.5	19.0
3. 移行前より収益が減った	12.4	11.6	14.3
4. わからない	19.7	16.8	26.2

(2) 介護医療院単独での経営状況はいかがでしょう。（n=136 施設）

（施設数）

	全体	I 型	II 型	うち、単独
回答施設数	136	94	42	4
1. 介護医療院単独では黒字である	54	36	18	2
2. 介護医療院単独では赤字である	30	19	11	2
3. どちらともいえない	48	36	12	0
4. その他	4	3	1	0

比率（%）

	全体	I 型	II 型	うち、単独
回答施設数	136	94	42	4
1. 介護医療院単独では黒字である	39.7	38.3	42.9	50.0
2. 介護医療院単独では赤字である	22.1	20.2	26.2	50.0
3. どちらともいえない	35.3	38.3	28.6	0.0
4. その他	2.9	3.2	2.4	0.0

(3) 経営状況と平均要介護度、稼働率

全体	黒字	赤字
回答施設数	54	30
入所者数（人）	4,330	1,482
療養床数（床）	4,630	1,683
稼働率（％）	93.5	88.1
平均要介護度	4.09	4.20

I 型	黒字	赤字
回答施設数	36	19
入所者数（人）	3,325	965
療養床数（床）	3,542	1,097
稼働率（％）	93.9	88.0
平均要介護度	4.18	4.29

Ⅱ 型	黒字	赤字
回答施設数	18	11
入所者数（人）	1,005	517
療養床数（床）	1,088	586
稼働率（％）	92.4	88.2
平均要介護度	3.79	4.03

(4) 介護医療院の開設は貴法人にとって総合的によかったですか。(n=136 施設)

(施設数)

	全体	I 型	II 型
回答施設数	136	94	42
1. よかった	89	64	25
2. 変わらない	17	12	5
3. 悪かった	4	2	2
4. わからない	26	16	10

比率 (%)

	全体	I 型	II 型
回答施設数	136	94	42
1. よかった	65.4	68.1	59.5
2. 変わらない	12.5	12.8	11.9
3. 悪かった	2.9	2.1	4.8
4. わからない	19.1	17.0	23.8

(5) 上記 (4) の回答にかかわらず、介護医療院を開設して「よかった」と思われることは何ですか。

(複数回答) (n=131 施設)

(施設数)			
	全体	I 型	II 型
回答施設数	131	92	39
1. 収益が増加した	33	21	12
2. 医療区分 1 の利用者の居場所ができた	46	37	9
3. 老健より医療行為がしやすい	27	18	9
4. 施設の将来像が見えた	13	10	3
5. 住まいとしての環境があるのがよい	29	25	4
6. 職員のモチベーションが上がった	4	3	1
7. 利用者のプライバシーが確保できた	11	9	2
8. 身体拘束をしないようになった	15	10	5
9. 介護療養病床・経過措置が廃止になる心配がなくなった	49	36	13
10. 助成金で改修、新築ができた	20	15	5
11. 移行支援加算がもらえた	40	27	13
12. 地域との交流、地域貢献ができた	13	10	3
13. 介護施設にも病院にも入ることができない方々の最後の砦となっている	89	61	28

比率 (%)			
	全体	I 型	II 型
回答施設数	131	92	39
1. 収益が増加した	25.2	22.8	30.8
2. 医療区分 1 の利用者の居場所ができた	35.1	40.2	23.1
3. 老健より医療行為がしやすい	20.6	19.6	23.1
4. 施設の将来像が見えた	9.9	10.9	7.7
5. 住まいとしての環境があるのがよい	22.1	27.2	10.3
6. 職員のモチベーションが上がった	3.1	3.3	2.6
7. 利用者のプライバシーが確保できた	8.4	9.8	5.1
8. 身体拘束をしないようになった	11.5	10.9	12.8
9. 介護療養病床・経過措置が廃止になる心配がなくなった	37.4	39.1	33.3
10. 助成金で改修、新築ができた	15.3	16.3	12.8
11. 移行支援加算がもらえた	30.5	29.3	33.3
12. 地域との交流、地域貢献ができた	9.9	10.9	7.7
13. 介護施設にも病院にも入ることができない方々の最後の砦となっている	67.9	66.3	71.8